

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護保険事業特別会計繰出金										事業コード	030103420203				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	谷口 学						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	120		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (特別会計への繰出金)															
関連事業	介護保険事業特別会計各事業															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	介護保険事業特別会計に対し、介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことで、介護保険事業の健全な運営を図り、介護サービスの向上に寄与する。					
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)					
委託先・実施主体等	-					
事業概要 (箇条書き)	介護給付及び予防給付に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出金として支出する。法定負担割合は、介護保険法に基づいている。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	繰出金	1,270,003	介護保険事業特別会計への繰出金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,413,631		1,429,730		1,348,708		0					
	② 補正予算	△ 10,439		16,951		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,403,192		1,446,681		1,348,708		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,317,673		1,362,302		1,286,169		0					
	② 国支出金	57,431		56,161		41,693		0					
	③ 府支出金	28,088		28,080		20,846		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		138		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,403,192		1,446,681									
	③ 執行額	1,247,402		1,270,003									
	④ 執行率	88.9%		87.8%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.02	/	0.00	0.05	/	0.00	/					
	② 概算人件費	160		408									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,247,562		1,270,411									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	低所得者介護保険料軽減負担金		種類	民生費国庫負担金		54,871		14	頁		
			低所得者介護保険料軽減負担金			民生費府負担金		27,435				決算附属資料	21

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	繰出金決算額	百万円	1289.6	/ 1374.5	1247.4	/ 1413.6	1270.0	/ 1429.7		/ 1348.7	-
		単位あたりコスト	-		-		-				
			/		1	/	/		介護保険事業特別会計繰出金		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険事業の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	介護給付費等に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出を行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	介護保険事業の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護給付費等に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出を行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】 今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者傷病見舞金支給事業							事業コード	030103420246					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市後期高齢者傷病見舞金支給要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした後期高齢者医療保険に加入している被用者で京都府後期高齢者医療広域連合による傷病手当金の対象となる人に対して傷病見舞金を支給し、安心して療養生活をおくることができるようにする。				
対象者	後期高齢者医療保険に加入している被用者	対象者数	12,820	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	53		53		24		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		53		53		24		0						
予算財源内訳	① 一般財源	53		53		24		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	53		53										
	③ 執行額	24		0										
	④ 執行率	45.3%		0.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.04	/	0.00	0.03	/	0.00	/						
	② 概算人件費	320		240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		344		240										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	支給実績	件	0	/	1	/	0	/	/	－	－
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	広報の回数	回	3	/	3	/	0	/	3	/	3
	単位あたりコスト		0.0		8.0		0.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者である後期高齢者医療保険の被保険者が安心して療養をおくることができるようにする助成制度であり、制度の周知に努めた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	郵送による申請を可能にし、窓口に来庁する負担の軽減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者の数を推計することは困難であるが、対象者があった場合に、安心して療養生活をおくるための有効な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府後期高齢者医療広域連合の傷病手当金制度が前提の事業であり、傷病手当金の適用期間が令和5年5月7日までである。		
改 善 策	申請の期限が2年以内であるため、申請があった場合に対応できるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	認定審査会運営							事業コード	010301420510					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623				
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	小野木 正章					
会計情報	款	01 総務費		項	03 介護認定審査会費		目	01 介護認定審査会費		会計	15 介護保険	決算附属資料	274	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	介護保険法に基づき、認定審査会を円滑に開催し、適正な要介護・要支援認定を行う。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	12.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	指定居宅介護支援事業所				
事業概要 (簡条書き)	要介護認定や要支援認定の決定に必要な訪問調査や認定審査会開催等に伴う一切の事務に係る経費。 ・委員報酬:要介護認定審査会、京都府による要介護認定審査会委員研修、福知山市による要介護認定審査会委員会議等への出務があった際に報酬を支払う。 17,200円/回(特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例) ・主治医意見書作成料:介護認定に必要な主治医意見書の作成に係る手数料。 1件当たり単価は全国一律の設定単価(新規在宅5,000円、施設4,000円、継続在宅4,000円、施設3,000円:税抜) ・訪問調査委託:介護認定に必要な認定調査に係る事業所への調査委託料。近隣市で単価一律(施設入所者3,500円、入所者以外4,000円:税抜)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	報酬、給料	17,934	委員報酬、会計年度任用職員人件費		
	需用費	1,159	調査票、封筒、被保険者証等購入費		
	役務費	22,023	各種通知書、被保険者証、審査会資料郵送料など		
	委託料	9,606	要介護・要支援認定に係る認定調査委託料		
	その他	611	研修旅費、公用車賃貸借料、認定調査に伴う公用車のガソリン費他		

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	58,539		61,002		61,808		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		58,539		61,002		61,808		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	58,539		61,002		61,808		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	58,539		61,002										
	③ 執行額	40,809		51,333										
	④ 執行率	69.7%		84.1%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	1.50	/	6.50	1.52	/	0.40	/						
	② 概算人件費	30,200		13,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		71,009		64,613										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	その他一般会計繰入金		種類	その他一般会計繰入金		実績金額	51,333		決算附属資料	271		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	介護認定者数(年間認定者数)	人	3878 / 5148	4435 / 5233	4247 / 5319		/	5319
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	審査会回数	回	101 / 135	103 / 135	122 / 135		/ 135	135
		単位あたりコスト	392.0	396.2	420.8			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト		5				認定審査会運営

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法に基づき、保険者が介護サービスが必要な被保険者に適切なサービスを提供するため迅速に事務処理をした。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	被保険者証等重要書類は簡易書留で送付し確実に利用者が受け取ることを徹底した。介護認定審査関係資料(調査・意見書)に係る経費は自己負担がなく、介護認定が必要な方にとって申請(利用)しやすくなっているため、認定有効期間が一月前の被保険者に対して更新案内を送付した。 利用者を待たせることのないよう、また、円滑な事務の推進のため、主治医意見書の定期的な督促や調査業務委託の迅速な対応を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	適正な事務処理により要介護認定及び結果の通知を行い、適切な介護サービスの利用につなげた。 認定審査会の実績が計画値を下回っている要因として、審査会前に認定調査票・主治医意見書の揃った審査会資料を用意できなかったため、見込みより少なくなった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護認定の申請から認定結果通知までの流れについて、30日以内に結果を通知すべく適正な事務処理を実施できるよう努めているが、審査会に必要な資料(主治医意見書)等が期限内に揃わないこともあり、被保険者のサービス利用に支障をきたすことがある。資料の収集については、適宜督促を行い、認定者が安心して介護サービスを受けることができるよう、適正な審査会運営に努める必要がある。 介護認定審査会の運営にあたっては、今後も被保険者の早期のサービス利用が可能となるよう、事務手続き等を遅滞なく進めるための適切な方法を検討し、適正な運営を継続する。		
改 善 策	週に1回、主治医意見書の作成期限が近い医療機関及び事業所に対して、電話で進捗を確認し遅滞のないよう連携を図る。 オンラインでの申請が可能になったため、直接本庁又は各支所での手続きが困難な方に対して紹介を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	審査支払手数料経費（介護サービス等諸費）										事業コード	020101420513			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623				
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	小野木 正章					
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	275	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,841		7,905		7,483		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		7,841		7,905		7,483		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	2,193		2,189		2,040		0				
	③ 府支出金	980		988		935		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	4,668		4,728		4,508		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	7,841		7,905								
	③ 執行額	7,568		7,606								
	④ 執行率	96.5%		96.2%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/				
	② 概算人件費	160		160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,728		7,766								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		2,054		決算附属資料	270	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		1,970			269	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		951			270	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	審査件数	件	120953	/ 0	119866	/ 0	120457	/ 0	/ 0		-
	単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1				
	単位あたりコスト		/		7 /		審査支払手数料経費(介護サービス等諸費)				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。審査支払手数料は、適正な介護保険給付費算定のために必要な事務的経費である。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢者であってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	居宅介護サービス費							事業コード	020101420514					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章						
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	275	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	482.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,590,500		2,658,207		2,466,857		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		2,590,500		2,658,207		2,466,857		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	724,629		736,042		672,083		0				
	③ 府支出金	323,812		332,276		308,356		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,542,059		1,589,889		1,486,418		0				
決算情報	① 流充用額	△ 6,588		0								
	② 配当予算	2,583,912		2,658,207								
	③ 執行額	2,341,856		2,410,888								
	④ 執行率	90.6%		90.7%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	/				
	② 概算人件費	400		400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,342,256		2,411,288								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	650,940	決算附属資料	270	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			602,722		269	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			301,361		270	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価】		／		／		／			／	
			／		／		／			／	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	居宅介護サービス給付件数	件	59330	／ 59496	58909	／ 60636	59327	／ 61920		／ 56580	－
		単位あたりコスト	40.2		39.8		40.6				
			／		9	／	／			／	居宅介護サービス費
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢者であってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	居宅介護福祉用具購入費							事業コード	020101420515					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章						
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	275	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	1.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	10,801		10,801		9,495		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		10,801		10,801		9,495		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	3,022		2,990		2,587		0				
	③ 府支出金	1,350		1,350		1,187		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	6,429		6,461		5,721		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	10,801		10,801								
	③ 執行額	9,823		8,663								
	④ 執行率	90.9%		80.2%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.02	/	0.17	0.02	/	0.00	/				
	② 概算人件費	636		160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,459		8,823								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	2,339	決算附属資料	270	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			2,166		269	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,083		270	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	居宅介護福祉用具購入費支給者数	人	350	/	384	323	/	384	361	/	384
	単位あたりコスト		30.2		30.4		24.0				
	単位あたりコスト		/		11		/		/		居宅介護福祉用具購入費

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢者であってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	居宅介護住宅改修費							事業コード	020101420516					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章						
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	275	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	2.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	18,278		18,278		21,029		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		18,278		18,278		21,029		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	5,113		5,062		5,729		0				
	③ 府支出金	2,285		2,285		2,629		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	10,880		10,931		12,671		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	18,278		18,278								
	③ 執行額	11,735		13,907								
	④ 執行率	64.2%		76.1%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.02	/	0.35	0.02	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,140		160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,875		14,067								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	3,755	決算附属資料	270	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			3,477		269	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,738		270	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	居宅介護住宅改修費支給件数	件	166	/	216	146	/	216	149	/	216
	単位あたりコスト		70.2		80.4		93.3				
	単位あたりコスト		/		13		/		/		居宅介護住宅改修費

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢者であってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	居宅介護支援費										事業コード	020101420517			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化									施策コード	623			
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	小野木 正章					
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	275	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	75.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	404,198		411,501		380,740		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		404,198		411,501		380,740		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	113,065		113,943		103,731		0					
	③ 府支出金	50,525		51,438		47,593		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	240,608		246,120		229,416		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	404,198		411,501									
	③ 執行額	378,313		378,563									
	④ 執行率	93.6%		92.0%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.03	/	0.00	0.03	/	0.00	/					
	② 概算人件費	240		240									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		378,553		378,803									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	102,212	270	頁		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			94,641			決算附属資料	269
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			47,320				270

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	【定性的評価】		/		/		/		/					
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	居宅介護支援給付件数	件	26301	/	27420	26044	/	27840	26068	/	28344	/	25512	-
		単位あたりコスト	14.5		14.5		14.5							
			/		15		/		/				居宅介護支援費	
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢者であってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	高額介護サービス費							事業コード	020101420523					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章						
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	275	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	33.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	160,710		163,179		180,658		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		160,710		163,179		180,658		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	44,954		45,184		49,220		0				
	③ 府支出金	20,089		20,397		22,582		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	95,667		97,598		108,856		0				
決算情報	① 流充用額	5,825		0								
	② 配当予算	166,535		163,179								
	③ 執行額	166,535		169,356								
	④ 執行率	100.0%		103.8%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.02	/	0.45	0.02	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,420		160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		167,955		169,516								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	45,726	決算附属資料	270	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			42,339		269	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			21,170		270	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	高額介護サービス費支給件数	件	15332	/ 0	14566	/ 0	13450	/ 0	/ 0	-	
	単位あたりコスト		11.6		11.4		12.6				
	単位あたりコスト		/		17 /		/		/		高額介護サービス費

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢者であってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	地域密着型介護費							事業コード	020101420525						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進							
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623						
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章							
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	275	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	235.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,281,467		1,291,609		1,203,875		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,281,467		1,291,609		1,203,875		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	358,459		357,640		327,990		0				
	③ 府支出金	160,183		161,451		150,484		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	762,825		772,518		725,401		0				
決算情報	① 流充用額	△ 5,825		0								
	② 配当予算	1,275,642		1,291,609								
	③ 執行額	1,165,723		1,174,798								
	④ 執行率	91.4%		91.0%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.21	/	0.00	0.11	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,680		880								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,167,403		1,175,678								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	317,195	決算附属資料	270	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			293,700		269	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			146,850		270	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	地域密着型介護費給付件数	件	8587	/ 11340	8410	/ 11472	8223	/ 11592	/ 10356	-	
	単位あたりコスト		136.1		138.6		142.9				
	単位あたりコスト		/		19 /		/		/		地域密着型介護費

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢者であってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	審査支払手数料経費（介護予防・生活支援）										事業コード	030101420559	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623		
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	小野木 正章			
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援		目	01 介護予防・生活支援		会計	15 介護保険	決算附属資料	276	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
対象者	要支援認定者等		対象者数	1,300	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	484		484		484		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		484		484		484		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	97		97		97		0			
	③ 府支出金	61		61		61		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	326		326		326		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	484		484							
	③ 執行額	424		432							
	④ 執行率	87.6%		89.3%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.05	/	0.00	0.01	/	0.00	/			
	② 概算人件費	400		80							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		824		512							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	108	決算附属資料	270	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		54		271	
			介護給付費繰入金			介護給付費繰入金		54		271	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	審査件数	件	7443	/ 0	6674	/ 0	6834	/ 0	/	0	-
	単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1				
	単位あたりコスト		/		21 /		審査支払手数料経費(介護予防・生活支援)				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護予防・日常生活支援総合事業の運営主体は市町村とされており、サービス事業所からの請求事務は国保連合会経由で行うこととなっており、必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会にて定められているため、市独自の単価設定はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	介護予防・日常生活支援総合事業の運営主体は市町村とされており、サービス事業所からの請求事務は国保連合会経由で行うこととなっており、必要不可欠なものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	高齢者が継続して日常生活を送るためには、介護予防・日常生活支援総合事業は必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画に基づき、適正な事業運営を行っている。介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査支払手数料は、適正な介護保険給付費算定のために必要な事務的経費である。 【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護予防・日常生活支援総合事業に係る費用の増加が見込まれる。高齢になっても継続して日常生活を送れるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護予防・日常生活支援総合事業を行っていく。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	老人保護措置事業										事業コード	030103420213			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化										施策コード	623		
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	小野木 正章					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	121	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市老人ホーム入所措置等に関する規則														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	経済的・環境的な理由等により、在宅で生活していくことが困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、必要な援助を行う。				
対象者	非課税のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯に属する人	対象者数	3,500	単位あたりコスト	39.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	134,600		134,012		147,701		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		134,600		134,012		147,701		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	110,206		111,713		119,761		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	24,394		22,299		27,940		0						
決 算 情 報	① 流充用額	△ 2,493		△ 800										
	② 配当予算	132,107		133,212										
	③ 執行額	132,107		133,186										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.30	/	0.00	0.38	/	0.10	/						
	② 概算人件費	2,400		3,320										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		134,507		136,506										
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	養護老人ホーム		種 類	民生費負担金		実績金額	25,006		決算附属資料	6		頁
			虐待等措置実費負担金			民生費負担金			813			6		
			養護老人ホーム負担金督促手数料			民生手数料			2			12		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	入所者数	人	67	/	70	66	/	70	69	/	70
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	入所判定委員会の回数	回	2	/	4	2	/	4	2	/	4
	単位あたりコスト		62915.0		66053.5						
	単位あたりコスト		/		23		/		/		老人保護措置事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	家庭環境や経済的な事情により、在宅生活が困難な高齢者に安心して生活できる場所やサービスを提供するため、入所判定委員会において措置の必要性等について判定を行ったうえで、支援を行っている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	入所判定委員会を2回開催し、支援の必要な人への措置としている。措置費については国の定めた事務費の算定基準によるものであり、コスト削減の余地はない。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	家庭環境や経済的な事情により在宅生活が困難な高齢者に対する老人福祉法に基づく措置であり、安心して生活できる場所やサービスを提供できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	居宅での生活を継続していくことが困難な高齢者に対し、入所措置を行うことで心身の健康の保持及び生活の安定を図ることができている。		
改 善 策	今後、生活困難な高齢者の増加が想定されるところであり、相談・支援機関等との連携のもと、適切な入所判定により、限られた入所定員のもとで緊急度・必要度を判断し、有効な措置を継続していく必要がある。今後も入所申請者及び入所待機者への調査を継続して実施し、適正な運営を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護者支援事業							事業コード	030103420214					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	121	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市在宅高齢者介護者支援金支給要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	在宅の要介護高齢者を介護する介護者を支援することにより、在宅高齢者福祉の向上を図る。					
対象者	要介護4以上の要介護高齢者を介護している家族		対象者数	180	単位あたりコスト	12.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,800		1,650		1,200		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,800		1,650		1,200		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,800		1,650		1,200		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 720		0						
	② 配当予算	1,080		1,650						
	③ 執行額	1,080		1,470						
	④ 執行率	100.0%		89.1%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.03	/	0.00	0.03	/	0.20	/		
	② 概算人件費	240		800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,320		2,270						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	介護者支援金受給者数	人	43	/	50	36	/	50	49	/	50
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	広報ふくちやま・広報カード回数	回	4	/	4	4	/	4	4	/	4
	単位あたりコスト		323.3		270.0		367.5				
	単位あたりコスト		/		25		/		/		介護者支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	在宅で要介護4以上の高齢者を介護されている方の介護負担軽減のため、また、住み慣れた自宅で暮らすことができるようにするため必要性は高い。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	平成29年度から、介護者・要介護者がともに非課税世帯であることを対象要件とし、年2回基準日を設定することによりコスト削減を図っている。また、令和5年度はオンライン申請を取り入れ申請者の利便性向上を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	在宅で要介護高齢者を介護する介護者の負担軽減として有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護者の支援については、多岐にわたり、また、対象者の把握が難しく、評価し難いが、支援金を受け取る方からは感謝の声をいただいている。		
改 善 策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	介護サービス相談員活動事業							事業コード	030202420552			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623			
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	279	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	介護サービスを提供する事業者以外の第三者である介護サービス相談員が利用者等からの介護サービスに関する相談に応じることにより、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的向上や利用者の自立した日常生活の実現に寄与することを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けたもの	対象者数	5,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	4,956		5,070		5,336		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		4,956		5,070		5,336		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	1,908		1,952		2,054		0			
	③ 府支出金	954		976		1,027		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	2,094		2,142		2,255		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	4,956		5,070							
	③ 執行額	644		788							
	④ 執行率	13.0%		15.5%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.23	/	0.00	0.08	/	0.00	/			
	② 概算人件費	1,840		640							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,484		1,428							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	303	決算附属資料	270	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		152		271	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		152		271	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	延べ活動回数	回	0	/	576	2	/	576		/	576
	報償費	千円	0	/	2218	223	/	2218	655	/	2218
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	活動施設数	施設	0	/	41	34	/	43	39	/	42
		単位あたりコスト	0.0		18.9		20.2				
			/		27		/				

介護サービス相談員活動事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護施設等は利用者が安心して過ごせる環境である一方で、閉鎖的な空間でもあり、第三者である外部の目が入りにくい。介護施設等の風通しの良い環境を作り出すためには、第三者である介護サービス相談員が各施設や事業所を訪問することの意義は大きい。しかし、新型コロナウイルスの影響で訪問活動の実施が困難であるため、令和5年度は手紙の活動を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	介護サービス相談員への報償費は1日3,850円である。金額的には妥当と考えているため、活動に対する報酬を設定金額で支払った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	介護サービス相談員から毎月の活動実績報告書を提出してもらい、施設の問題点等があればそれを施設へ報告するなど介護の現場にアウトプットした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護サービス相談員を介護事業所等に派遣することで、介護サービスの提供現場に第三者が介入することができ、適正なサービス提供に寄与している。また、市民目線から利用者との直接の対話を通じ、課題・ニーズを拾い上げることができ、介護事業所及び行政の橋渡し役となっていることから、本事業の有効性は高く、今後も継続的に実施していく必要がある。 令和5年度においては、コロナ感染症の取り扱いが変わり面会制限が緩和されたことにより、介護サービス相談員の活動として一部事業所への訪問と手紙の交流を併用し、事業所と相談員の関わる機会を設けることができた。 訪問活動の受け入れ可能な事業所が半数以下であるため、訪問活動の予算執行率が50%未満となっている。		
改 善 策	介護サービス事業所は増加傾向にあるため、訪問施設数がさらに増加する場合には、介護サービス相談員も増やしていく必要があるが、相談員の高齢化により担い手が不足しており、人材確保という課題があるので、引き続き人材確保に努める。 また、令和4年度に引き続き施設では面会制限が実施されており、訪問活動が困難な状況が続いているため本来の介護サービス相談員の活動が実施できていないという課題がある。令和6年度、対象事業所へアンケート調査を実施し受け入れ可能な事業所と受け入れ条件を把握し、条件に沿った対応を行った上で受け入れ可能な事業所に対して訪問活動を再開していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	地域包括支援センター運営事業（一般管理費）										事業コード	010101420547				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課							所属長	高山 明子						
会計情報	款	01 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	16 サービス		決算附属資料	283		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9期福知山市介護保険事業計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、中心的な役割を果たす地域包括支援センターを運営し、要支援認定者の介護サービス調整を行う事業所として、介護保険制度の利用支援を行う。				
対象者	要支援認定者	対象者数	1,309	単位あたりコスト	12.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,260		4,117		3,468		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,260		4,117		3,468		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	3,260		4,117		3,468		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	3,260		4,117										
	③ 執行額	2,189		2,654										
	④ 執行率	67.1%		64.5%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.99	/	0.70	1.10	/	1.85	/						
	② 概算人件費	9,880		13,980										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,069		16,634										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	居宅介護サービス計画費収入		種類	居宅介護サービス計画費収入		実績金額	2,654		決算附属資料	282		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	給付管理割合(直担/全件)	%	80.1 / 80	76.4 / 80	72 / 80	/ 80	80
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	給付管理件数(年間)	件	8688 / 7920	8544 / 7920	8505 / 7920	/ 7920	7920
	単位あたりコスト		0.3	0.3	0.3		
			/	29 /	地域包括支援センター運営事業(一般管理費)		
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者が自立した生活を営みいつまでも住み慣れた地域で暮らしていけるよう介護予防支援を行ない、必要な人に必要なサービスを調整した。地域包括支援センターの業務負担を軽減するために、要支援認定者のプラン作成等について居宅介護支援事業所への委託につなげるように努めた。要支援認定者からの相談は絶えずあり、介護サービスに関する相談だけではないため、時間を要しても丁寧に対応している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	コストについては介護保険法に定められている。高齢者の自立に向けたマネジメントとなるように、居宅介護支援事業所のケアマネジメントに関与し自立に向けたマネジメントとなるよう、居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの指導を行ないながら、要介護化の防止に努めてきた。また、相談受付・記録・請求を一本化したシステムを利用することで事務の効率化を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	総合相談や権利擁護など地域包括支援センターの業務は多岐にわたっていることから、ケアプラン作成については委託化が有効的である。居宅介護支援事業所に受けてもらえるよう、事業所との関係性作りを努力した。少しずつ委託の件数は増えている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	要支援認定者のケアプラン作成など、包括支援センターが円滑に運営できるように、必要な設備を整え、ケアプランチェックや給付管理などの業務を速やかに行なっているが、対象ケースが増加していることから、人員不足が課題となっている。 職員の経験値による対応力の差があり、継続的な研修も必要である。 介護保険制度による事業であり、市直営の事業所として、公平・中立な運営に努めている。		
改 善 策	包括的支援事業の専門職と指定介護予防支援の担当職員の業務整理及び業務のスリム化を図りつつ、介護予防支援の委託化を進める必要がある。 包括職員同士でケース対応について振り返り学びを深めるとともに、人材育成が効果的に行えるようプログラム作成を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	医療介護連携対策事業										事業コード	030103420280				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課							所属長	高山 明子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	123	頁	
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市療養者情報共有タブレット型端末導入補助金交付要綱、福知山市喀痰吸引等研修受講料補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	①医療・介護・福祉総合ビジョンの具体化に向けた取組みとして、ICTを活用した京あんしんネットの普及を促進する。 ②介護・福祉施設の従業者に対する医療的ケア研修の受講補助を行い、人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保していく。					
対象者	①在宅系事業所 ②介護・福祉施設従事者		対象者数	1,487	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	405		405		543		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		405		405		543		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	405		405		543		0						
決算情報	① 流充用額	△ 6		0										
	② 配当予算	399		405										
	③ 執行額	0		220										
	④ 執行率	0.0%		54.3%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.11	/	0.00	0.17	/	0.10	/						
	② 概算人件費	880		1,640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		880		1,860										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	医療介護連携対策事業基金繰入(地域福祉基金)		種類	基金繰入金		実績金額	210		決算附属資料	36		頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	京あんしんネット参加事業所数	箇所	77	/	172	82	/	172	82	/	172	172
	喀痰吸引等研修受講者	人	0	/	10	0	/	10	7	/	10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	多職種向け啓発研修実施回数	回	2	/	3	3	/	3	4	/	3	3
	単位あたりコスト		12.0				55.0					
	研修実施主体との協議回数	人	0	/	2	310	/	2	3	/	2	
	単位あたりコスト		0.0				73.3					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・多職種連携を充実させるためには、連携ツールとしての「京あんしんネット」をできる限り多くの事業所に登録いただくことが重要であるため、多職種研修等の際に「京あんしんネット」の有効性を伝え、事例等を通して周知を行った。これらの取り組みにより、登録者数の増加は見られたが、登録事業所数の増加にはつながっていない。令和5年度にタブレット購入補助の利用はなかった。 ・人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保するため、研修受講料補助は必要な取り組みであり、令和5年度より研修が再開され、7名が研修を修了している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・インセンティブを設けた「京あんしんネット」の周知はこれまで有効であったが、タブレットの購入を検討する事業所について、ほぼ購入が完了していると考えられる。今後も、数が少ないながらも、一者でも多くの「京あんしんネット」に登録いただけるよう、本制度の周知に努める。 ・医療的ケアの受講料補助については、福知山民間社会福祉施設連絡協議会が実施される研修に市が補助を行うといった連携により実施しているものであり、効率的である。令和4年度まではコロナ禍において研修が実施されていなかったが、令和5年度より再開されており、今後も継続実施の予定である	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・「京あんしんネット」については、全体の登録事業所数を把握し評価を行っている。平成30年度から「京あんしんネット」利用促進を目指した啓発を行っているが登録事業所数が伸び悩んでいる。今後は、他の手段も含め有効な多職種連携が図れるよう取り組みを進めていくことに主眼を置く必要がある。 ・医療的ケア研修については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるまで、例年10件以上の補助を行っており、介護職員の医療的ケアの質の担保につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・京あんしんネットの導入については、事前の関係者ヒアリングで「個人の携帯では個人情報に残り不安であり、法人で端末を用意する必要がある」との意見があったため、ハード整備導入時の助成を行い一定寄与してきたと考える。また、多職種連携の必要性や京あんしんネットの有効性を伝える研修を開催することで活用促進を行ってきた。京あんしんネット登録者数の増加により、リアルタイムの有効な多職種連携に繋がっているとの意見が聞かれている。近年はタブレット購入補助の利用がなく、概ね購入を希望する事業所は申請済みであると考えられる。今後は、京あんしんネットを有効に活用しつつ、登録されていない場合でも対面や電話等様々な手段を効果的に活用しながら多職種連携が深められるよう取り組みを進めていく。 ・医療的ケア研修については、福知山民間社会福祉施設連絡協議会が主体となって基本研修に加え、市民病院大江分院の協力により実地研修を行い、実地研修まで終了した介護職員が喀痰吸引などの医療的ケアを提供できる環境が整っている。また、研修受講時の助成を行うことで、医療的ケア対応のできる介護職員養成に寄与している。しかしながら、令和2年度、令和3年度、4年度は新型コロナウイルス感染症のため医療的ケア研修が開催されていない。令和5年度より研修が再開し、今後は福知山民間社会福祉施設連絡協議会と連携を行いながら、事業の実施を行ってきたい。		
改 善 策	H30年度よりインセンティブを設けた京あんしんネットの周知、ICTのより有効な活用の検証を行ってきた。多職種連携においては、できる限り多くの事業所の登録が求められることから、今後は継続した京あんしんネットの有効性の周知や、普及を行っていく。また、医療的ケア研修については、福知山民間社会福祉施設連絡協議会の意向も踏まえ継続実施に向けて調整を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	権利擁護支援事業							事業コード	030103420614					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623					
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課					所属長	高山 明子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	一般会計	決算附属資料	123・124	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、成年後見制度利用促進基本計画、社会福祉法、老人福祉法、障害者福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	複雑化・複合化する市民の困りごとに対応するため、福祉保健部を中心に包括的な相談・支援体制を構築することで、様々な困りごとを抱える市民の権利擁護支援の充実を目指す。また、庁内に留まらず、市民や関係機関と現状・課題を共有し、連携体制を強化するための取組みを推進する。更には、成年後見センターにおける相談支援体制を強化することで、一人ひとりに寄り添った支援の充実を目指す。					
対象者	高齢者、障害のある人、生活困窮者、児童		対象者数	10,104	単位あたりコスト	1.7
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	581		4,285		793		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		581		4,285		793		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,749		0		0					
	② 国支出金	0		1,747		0		0					
	③ 府支出金	581		789		793		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	6		628									
	② 配当予算	587		4,913									
	③ 執行額	578		4,597									
	④ 執行率	98.5%		93.6%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.65	/	0.15	1.49	/	0.40	/					
	② 概算人件費	5,620		13,040									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,198		17,637									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	デジタル田園都市国家構想推進交付金		種類	民生費国庫補助金		2,107		16	頁		
			医療介護提供事業体制改革推進交付金			民生費府補助金		359				決算附属資料	23

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	対応ケース数(実件数)	件	35	/	30	46	/	50	58	/	70
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	ケース会議実施件数(延件数)	件	46	/	50	106	/	100	132	/	150
	単位あたりコスト		4.3		5.5		34.8				
			/		33		/		/		権利擁護支援事業
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	社会情勢や家族形態の変化により個人や世帯が抱える生きづらさやリスクが顕在化し、多重課題を抱えるケースや制度の狭間に陥る相談が多く寄せられている。行政機関には従来の縦割り型ではなく、年齢や属性を問わない横断的な支援が求められており、令和5年度も庁内の関係部署における包括的相談支援体制を整え、繋がり続ける支援を行っている。これは、社会的孤立や意欲喪失から自殺に繋がることを防ぐための取組みであり、セーフティネットの役割を担う市が実施するのが妥当であるとする。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和5年度に実施した権利擁護ネットワーク会議や成年後見センター運営委員会、重層的支援における嘱託職員の人件費について補助金を有効に活用している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	多他部署の専門職が集まって対象ケースの協議を行う実務者員会議では、制度の狭間に陥る対象者のアセスメントや支援の方策の検討ができている。家族形態の変化等により、複雑化・複合化した多重課題の相談が今後更に寄せられると見込んでおり、必要な方に必要な支援が繋がるためのケース会議実施件数、対応ケース数を指標にする設定は妥当であるとする。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・福祉保健部の各課、総務課、社会福祉協議会、福知山市障害者基幹相談支援センターの職員による定例の権利擁護実務者員会議(チーム員会議)を毎月実施し、複合的な課題を抱える事案や制度の狭間に陥る事案に対する支援方針等について、多角的な視点から検討できている。また、チーム員会議により関係部署や他機関とつながることで、支援者自身のスキルアップや、協力体制構築の場にもなっている。 ・権利擁護ネットワーク会議(オレンジネットワーク会議)を開催する中で、多機関と顔の見える関係を作り、日常の相談支援業務でのスムーズな連携にも繋がっている。 ・これまでの縦割り行政を改善し、福祉保健部を中心に庁内が連携した支援体制を組むための仕組みづくりと、職員の意識改革が必要である。また、行政だけでは対応できない課題に対して、地域住民や関係機関と連携するための仕組みづくりも必要である。 ・多重課題を抱えるケースは、既存の制度や福祉サービスだけで全ての課題を解決できないため、繋がり続ける支援が求められるが、支援者自身のスキルアップや長くチームで支援する必要がある。		
改 善 策	・今後は「参加支援」や「地域づくり支援」が必要であり、社会福祉協議会等と連携をとりながら、これまで個別ケースが中心であった重層的支援チーム員会議の中に、この議題を積極的に盛り込んでいく。 ・支援者のスキルアップにつながる研修や事例検討会等があれば積極的に参加する。 ・権利擁護支援に関する相談等について、相談受付シートや意思決定支援のアセスメントシート等を活用することで、ケースが漏れ落ちることなく支援されるような仕組みづくりに努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	地域包括支援センター運営事業							事業コード	030201420561			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623			
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課					所属長	高山 明子				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	277	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9期福知山市介護保険事業計画・第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域の高齢者やその家族等に対してさまざまな相談援助や地域の関係機関などと円滑にかかわりが持てるような窓口として活動を行うことにより、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らせるまちづくりを目指すことを目的とする。				
対象者	福知山市在住の高齢者	対象者数	22,991	単位あたりコスト	5.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	25,215		26,596		28,159		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		25,215		26,596		28,159		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	9,708		10,240		10,839		0		
	③ 府支出金	4,854		5,120		5,421		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	10,653		11,236		11,899		0		
決 算 情 報	① 流充用額	△ 5		0						
	② 配当予算	25,210		26,596						
	③ 執行額	23,834		26,201						
	④ 執行率	94.5%		98.5%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	6.85	/	5.82	9.80	/	9.90	/		
	② 概算人件費	71,096		106,120						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		94,930		132,321						
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活以外地域支援事業)	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外地域支援事業)国庫補助金	実績金額	10,087	決算附属資料	271	頁
			地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活以外地域支援事業)		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外地域支援事業)府補助金		5,043		271	
			介護給付費等繰入金		介護給付費等繰入金		5,043		271	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	相談件数	件	5209	/	5200	4451	/	5200	2587	/	3000
	※R5～カウント方法を見直す		/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	センター職員配置数	人	23	/	27	24	/	27	30	/	27
	単位あたりコスト		974.1		993.1		873.4				
	単位あたりコスト		/		35		/		地域包括支援センター運営事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢化や核家族化により独居高齢者や高齢者夫婦世帯が増加し、生活全般に関する相談が増え、地域包括ケアの理念である住み慣れた地域でいつまでも暮らしていける状態を継続するために、今後も様々な問題を抱えた方の総合相談窓口業務を中心に支援を行っている。 主任介護支援専門員、社会福祉士、保健師など専門職が専門性を活かしながら相談に対応する事業であり、優先度の高い業務であると考えている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域包括ケアシステム構築の核となる地域包括支援センターの業務は、多岐に渡っており、また、個々の対象者の状況に応じた取組みが必要であることから、今以上の効率性を求めることは難しい。地域包括支援センター業務の中でも、重要な総合相談窓口業務を重点的に各種取り組みを進めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域包括ケアの取り組みにおいて、地域資源の把握や地域関係者との連携、地域の助け合いの創出などに繋がっていく基本的事業として総合相談があることから、総合相談業務を中心として活動していくことが有効性の向上に繋がると考える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	高齢化が進むなか、総合相談の内容は複雑化しており1件の対応にスピード感やかなりの時間を要するケースが増えている。令和5年度からは、9つの地域包括支援センターが年齢や属性を問わず地域住民の生活全般にかかる相談を受け必要な支援に繋ぐ体制を整え、基幹型センター「福祉あんしん総合センター」と連携しながら対応している。相談の中には、介護保険サービスだけでは解決に至らない生活上の困りごとが多く聞かれることから、各圏域の関係機関や地域の団体との連携に努めている。また、ケース対応を通して居宅介護支援事業所の担当者と情報共有や後方支援などを行っている。地域包括支援センターが担う役割は多岐に渡っており、また年々複雑化するケースが増加していることも踏まえ今後の運営方針を検討していく。地域包括支援センターの認知度が低いという声を聞くため、健康なうちからセンターの存在を知っていただき、いざという時に相談いただけるよう周知に努めていく。		
改 善 策	ケアワークには多職種だけでなく、他事業所などとの連携も重要であることから、顔の見える関係づくりに努める。 地域公民館内に設置する地域包括支援センターが福祉の拠点となるよう、地域の相談窓口としてのさらなる周知と、健康づくりや介護予防の教室等地域公民館との共催事業の実施も引き続き検討する。 総合相談に十分に対応できる人員配置と人材育成に努める。 広く一般市民に地域包括支援センターのことを知ってもらえるよう、チラシの内容、配布方法等有効な広報の仕方を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	成年後見制度利用支援事業							事業コード	030202420535			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623			
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課					所属長	高山 明子				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	279	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市成年後見制度利用支援事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	判断能力が低下した人に対し、成年後見制度の利用支援を行なうことで、個々の経済状況に関わらず必要に応じて制度の利用ができ、利用者の権利擁護に繋がる。また、成年後見センターにおける相談支援体制を強化することで、一人ひとりに寄り添った相談支援体制の充実を目指す					
対象者	認知症状や知的障害・精神障害がある方		対象者数	4,410	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,766		2,309		3,965		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		2,766		2,309		3,965		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	1,065		889		1,527		0				
	③ 府支出金	532		444		763		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,169		976		1,675		0				
決算情報	① 流充用額	0		140								
	② 配当予算	2,766		2,449								
	③ 執行額	1,943		2,431								
	④ 執行率	70.2%		99.3%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.50	/	0.62	0.24	/	0.45	/				
	② 概算人件費	5,736		3,180								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,679		5,611								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)国庫補助金		実績金額	933	決算附属資料	271	頁
			地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)府補助金			466		271	
			介護給付費等繰入金			介護給付費等繰入金			466		271	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	後見人等の報酬の扶助件数	件	7	/	6	8	/	8	/	8	8
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	市長申立件数	事業	2	/	10	5	/	8	6	/	8
		単位あたりコスト	801.0		388.6		405.2				
			/		37		/		/成年後見制度利用支援事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	成年後見制度利用促進法・成年後見利用促進基本計画では、市町村に対し、成年後見制度の利用を必要とする人を制度に繋げるための体制整備が求められている。そのため、令和5年度は成年後見センター運営委員会を開催し、弁護士等の専門職から助言をもらいながら普及啓発の取組みを進めている。認知症高齢者や知的障害・精神障害がある方の生命や財産を守るための事業であり、民間事業者による実施ではなく、市が実施する必要がある。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	後見人等の報酬助成件数は増加傾向にある。費用負担が困難な者に対して、令和5年度も助成を行っている。申立費用や報酬費用の金額は家庭裁判所が定めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	経済状況に関わらず成年後見制度を利用できることが重要であり、令和5年度も権利擁護支援の必要な高齢者等の申立費用や報酬助成を行っている。後見人等にとっても安定した報酬を得られると業務の継続や発展につながり、有効であると考ええる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	親族からの支援を受けられない方や経済的に困窮している方が、本事業を活用することで成年後見制度を利用して生命や財産を守ることができるため、本事業は必要な支援が必要な方に受けていただくため必要不可欠である。また、市長申立てをしたケース以外でも預貯金が基準以下であれば報酬助成の対象となり、後見人等の支援継続にも寄与しているため、今後は増加が見込まれる。親族がいても「支援できない」と言われるケースがあり、成年後見制度について丁寧に説明しながら、市長申立ての対象とするか等精査する必要がある。また、判断能力が低下した高齢者について、社会福祉協議会の「福祉サービス利用援助事業」や「あんしん・みらい事業」、NPO法人や一般社団法人が実施するサポート等、他の支援方法がないか検討が必要である。		
改 善 策	金銭的余裕がある方については、専門職に申立てを対応いただけないか検討したり、親族が市内在住の場合などは自宅訪問をして家族申立ては出来ないかを確認する等、本事業の対象となるかを掘り下げて精査していく。また、他の支援方法を関係機関・支援者との十分な協議を重ねながら、対応していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)